

3-(2) 事業報告書

1. 平成 27 年度法人の概要

○目的

教育基本法及び学校教育法に従い、芸術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を目的とする。

京都文藝復興 <http://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/philosophy/bungei/>

○沿革

- 1934 年 藤川衣服研究所開設
- 1947 年 財団法人藤川衣服研究所認可
- 1951 年 学校法人の認可
- 1959 年 学校名を藤川服飾学院に、学校法人名を藤川学園に改称
- 1964 年 藤川デザイン研究所設立
- 1967 年 藤川デザイン研究所を藤川デザイン学院と改称
- 1975 年 藤川服飾学院を京都服飾藝術学院、藤川デザイン学院を京都造形芸術学院と改称
- 1977 年 京都芸術短期大学(造形芸術学科)を設置
短期大学開設に伴い、京都服飾芸術学院、京都造形芸術学院を廃止
- 1979 年 専攻科を設置(「学士」学位が取得可能に)
学校法人名を瓜生山学園に改称
- 1991 年 京都造形芸術大学(芸術学部)を設置
- 1996 年 大学院芸術研究科(修士課程)を設置
- 1998 年 通信教育部(芸術学部)3 学科 8 コースを設置
- 2000 年 京都造形芸術大学、京都芸術短期大学を統合し、総合芸術大学に再編
大学院芸術研究科芸術文化研究専攻、芸術表現専攻(修士課程)、芸術専攻(博士課程)を設置
- 2001 年 京都芸術劇場を開設
- 2002 年 通信教育部(芸術学部)を 3 学科 11 コースに改組
- 2003 年 通信教育部(芸術学部)を 3 学科 12 コースに改組
- 2005 年 こども芸術大学を開設
康耀堂美術館が本学に寄贈される
- 2007 年 通信教育部大学院修士課程を設置
芸術学部を 10 学科 29 コースに全面改組
社会芸術総合研究所を開設
- 2009 年 芸術学部を 10 学科 31 コースに改組
通信教育部(芸術学部)を 3 学科 13 コースに改組
- 2011 年 芸術学部を 13 学科 34 コースに改組
通信教育部(芸術学部)を 3 学科 14 コースに改組
- 2013 年 京都国際観光文化学院と法人統合に伴い、京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校を設置
芸術学部を 13 学科 21 コースに改組
通信教育部(芸術学部)に芸術教養学科を設置
- 2015 年 島根ものづくりセンターを松江市に開設

○設置する大学(2016 年 5 月 1 日現在)

設置者 学校法人瓜生山学園

所在地 京都市左京区北白川瓜生山 2 番地 116 号

理事長 徳山 豊

設置する大学 京都造形芸術大学

学長 尾池 和夫

○役員及び教職員に関する情報(2016 年 5 月 1 日現在)

役員		教員		職員	
理事	11 名	教授	122 名	法人	34 名
評議員	23 名	准教授	67 名	大学	151 名
監事	3 名	講師	24 名		

○役員一覧(2016 年 5 月 1 日現在)

理事 理事長 徳山 豊
副理事長 古澤 茂堂
常務理事 大野木 啓之
常務理事 北村 誠
学長 尾池 和夫
阿部 恵木
片上 義則
佐藤 禎一
高久 正史
根岸 吉太郎
福山 哲郎
監事 齋藤 利一郎
坂元 徹
吹矢 洋一

評議員

浅埜 之博
尼崎 博正
五十嵐 眞二
井藤 哲也
井上 美恵子
尾池 和夫
大木 慶一
大野木 啓人
小川 可楽
観世 鍊之丞
北村 誠
佐鳥 仁之
高久 正史
田中 洋一
徳山 豊
中原 史雄
早野 素子
日比野 武
宮内 豊久
目良 義夫
山口 修
吉田 大作
渡邊 公嗣

2. 平成 27 年度事業報告

平成 27 年度は、平成 29 年 4 月の瓜生山学園 40 周年に向けたキャンパス整備の一環として、創々館竣工、智勇館着工、秀徳館改修工事、天心館耐震工事(外壁)を実施し、中期キャンパス計画最終年度である平成 28 年度の計画立案に取り組んだ。

各設置校においては、京都造形芸術大学通学課程の教育改革「学生の就業力育成」や、京都造形芸術大学通信教育課程の「社会人に対する芸術教育活動の普及拡大」の取り組み、京都芸術デザイン専門学校の「出口の質を高める中期計画」、京都文化日本語学校の「学生募集の強化」を具体的な成果へと結びつける年度となった。

法人部門では、事務局の組織体制の改編を実施し、設置校間連携の強化、管理運営業務の効率化、職員人事制度の設計、自己点検評価のブラッシュアップ、財務体質の強化に取り組んだ。また、東北芸術工科大学との復興支援新プロジェクト「こども芸術の村」を継続実施した。

■京都造形芸術大学

I. 京都造形芸術大学通学課程

□芸術学部

(1) 新カリキュラムの整備と指導体制・指導システムの確立

平成 27 年度は、2 年目となる新カリキュラムの運用を軌道に乗せるべく、カリキュラムの整備と検証、履修指導・学習指導体制の確立、FD活動の充実を行った。

①カリキュラムにおいては、2 年次キャリア科目として、全学科において「プロフェッショナル研究」が実施され、また、キャリア教育のスタートとなる「ロールモデル研究」を、120 名(前年度 69 名 173.9%)の社会人・在校生の協力を得て実施。学生自身の就学の目標設定となる「自分未来地図」のプランニングへとつなげた。語学科目の検証が行われ、平成 28 年度入学生より、新たに「ことばとコミュニケーション」を履修必修科目とする事を決定した。

②履修指導・学習相談においては、平成 28 年度からの全学年での定期面談の実施を決定した。学習サポートシステムであるmanaBeでは、アーカイブ機能・キャリア情報機能のカットオーバー、成績情報にGPA・担任名・プロジェクト名の表示、学生基本情報の閲覧機能の付加などのバージョンアップを行った。これにより様々な情報が一元管理され、個人面談等の指導をスムーズに行う事が出来るようになった。更に平成 28 年 4 月からの出席管理システムの導入準備を行い、当初計画通りの機能が整備できた。

創造学習センターにおいては、2 年目となる学習支援を目的としたラーニングカフェに加えて、デッサン・英語・教養等各種カフェを開催、「創学カフェ」として各種学習サポートのトライアルを行った。

③4 年目となる教育力向上プロジェクトは、過去の参加者も含めてのプログラムとする事で、学科内でのFDの機運を高める事も目的とした。最終となる 3 月研修では、1 期～4 期生を対象とし、71 名の教員と在学生 25 名の参加のもと実施され、グループ毎に準備した模擬授業に対して活発な意見交換がなされた。2 回目となるベスト授業プレゼン会では、7 つの能力のディスカッションパートも導入し、140 名の参加者となった。

- ④発達障害の学生支援においては、2度の研修を実施。支援体制の検討を行う「発達障害学生支援のあり方検討プロジェクト」を立ち上げ、平成28年度から新たに「障がい学生支援委員会」の設置を決定した。
- ⑤デザイン系5学科の代表者により本学のデザイン教育のあり方を検討し、「ロングライフデザイン」を共通テーマとした授業の開講に加え、3回のデザインフォーラムの実施、更に平成28年度からの「デザインを育てる」関連科目の開講内容を決定した。

(2)進路決定状況

平成27年度芸術学部卒業生の進路決定率((就職+進学)/卒業生)は84.0%。前年比1.0pt増、2年連続して過去最高の値となった。キャリアデザインセンターへの相談者は430名(前年度406名105.9%)と増えており、またキャリアイベント参加総数も4,772名(前年度4,199名113.6%)と増加していることなど、学生の就活意欲の高まりが結果に結びついた。課題であった就職希望者の早期活動促進については、3年生に対し、2年次末の進路調査における就職希望者へのプログラム開発(キャリア授業必修化、キャリア登録、スカウト登録の自動化など)による就活予定者増を計画。結果、就活スタート月(平成28年3月)1ヶ月間のキャリア相談件数は228件(前年度111件205.4%)となり倍増した。もうひとつの課題となっていた、保護者を巻き込んだキャリア支援については、保護者アンケートの実施による状況把握を行い、また情報発信強化策としての保護者向け就活対策冊子を新入生を含む全保護者に発送。冊子で取りあげた基礎数学授業履修者が149名(前年度95名156.8%)に増加するなど成果が表れた。

(3)学生募集

平成28年度入学の学生募集における志願者数は、94.7%と昨年を若干下回ったが、一方入学者数については、816名(前年度783名104.2%)となった。

平成30年からの18歳人口減少を見据えた学生募集活動の基盤を安定させる中期計画(平成24年度策定)を堅実に推進している段階である。

具体的には、昨年に引き続き山口県美術工芸部会、熊本県美術工芸部会等と連携した各種講演を実施。今年度より大阪府高校美術・工芸研究会に対してイラストレーション講座を行うなど新たな依頼を受けることとなった。さらに、大阪府高校美術・工芸研究会参加教員とのつながりから、平成28年度より大阪北摂地域の高校と連携することとなった。第4回「高校・予備校教員向け研修大会」では、新規で48校からの参加があり、累計で全国140校とのネットワークを構築できたこととなる。

また、平成27年度は計77件(前年度58件)の連携授業を実施。参加者数は、高校1年生約5,000名、高校2年生約1,500名、高校3年生約1,100名(保護者約520名 教員約500名)にのぼり計7,600名の高校生と接点を持つこととなった。

海外の学生募集活動については、学内における卒業展開催に合わせ、韓国の主要予備校・高校教員を10校19名招聘し、本学教員との詳細な情報交換を行い、さらなる連携強化に努めた。また韓国事務所の活動を強化したこと、日本国内の日本語学校へのアプローチを積極的にはかったことが功を奏し、139名(前年度94名147.9%)の留学生の志願につながった。

□大学院芸術研究科

(1) 大学院教員体制の充実

大学院改革は平成 25 年度に教育目標が定められた「新たな社会の創造・成長を牽引する人材、国際社会で活躍するリーダーの養成」の具現化として、平成 27 年度は次の通り教員体制の整備を実施した。

①平成 27 年度は、創作・研究の横断的教育を目標とした修士課程の新専攻の開始年度となった。旧 2 専攻統合によるカリキュラム編成に伴い大学院担当教員及び指導教員の役割を整理、また 5 名の大学院担当教員を増員した。更に、平成 28 年度から、国際的に活躍するキュレーターを総合ディレクターに任用し、平成 30 年度開設に向けて世界を目指せる作家育成プランを検討する大学院構想委員会の新たな委員長に迎える事を決定した。

②学位取得については、修士課程で学術 4 名、芸術 69 名の合計 73 名(前年度 71 名)であり、博士課程は学術 2 名、芸術 5 名で合計 7 名(前年度 4 名)となった。

修士課程の学位審査において、はじめて公開口頭試問を取り入れ、博士課程の公開口頭試問期間に合わせて行ったギャルリ・オーブでの展示には、合計 700 名程の来場者があった。

(2) 学生募集

平成 28 年度入学の学生募集について、修士課程の志願者数は前期・後期あわせ 131 名(前年度 120 名 109.2%)、博士課程の志願者数は 14 名(前年度 13 名)となった。また、学内特別選抜制度の趣旨および実施方法を再整備し、内部進学者の増加施策に取り組んだが、エントリー者数 12 名(前年度 12 名)となり、課題を残した。

留学生募集については、国内日本語学校との連携や上海当代美術館(MOCA)に対して本学講師を派遣してのレクチャー実施などを通して、東アジアを中心に認知度が高まった。結果、留学生の志願者は 82 名(前年度 65 名 126.2%)と前年を上回った。平成 28 年度修士課程入学者 76 名のうち 26 名と 3 分の 1 が留学生となり、年々留学生の占める割合は増加傾向にある。

Ⅱ. 通信教育課程

□通信教育部芸術学部

(1) 平成 27 年度改革の実施

平成 27 年度は学部在籍者数 6,296 名(前年度 6,092 名 103.3%)と前年比 204 名増加し、年度末に 419 名の卒業生を輩出した。平成 26 年度から平成 27 年度への春季入学生の学籍更新率は 81.7%(前年度 81.6%)となった。学習者一人当りの年間単位修得状況は、芸術学科・美術科・デザイン科(以下 3 学科)については、芸術教養学科の WT 科目(web 上で完結するテキスト科目)および WS 科目(メディア利用による科目)を受講できるようにした影響もあり、テキスト科目 5.6 単位(前年度 5.4 単位、WT 含む)、スクーリング科目 6.2 単位(前年度 5.9 単位、WS、藝術学舎認定含む)と増加した。一方、芸術教養学科は WT 科目 3.5 単位(前年

度 4.3 単位)、WS 科目 5.6 単位(前年度 10.8 単位、藝術学舎認定含む)と減少しているが、これは開設 3 年目を迎え、最短卒業を目的としない学生の割合が増加していることが影響していると思われる。

平成 27 年度改革として準備を進めてきた各取り組みが具体的にスタートした。前述の WS および WT 科目を 3 学科へ開放した履修状況は、WS 科目 2,746 単位、WT 科目 844 単位と初年度としては順調なスタートであった。次年度以降、同科目の履修促進に取り組むこととする。新規科目等履修課程の開始により平成 27 年度登録者数が 187 名(前年度 127 名 147.2%)と 60 名増加した。芸術教養学科と 3 学科の総合教育科目および学部共通科目の統合、総合教育科目スクーリング科目の藝術学舎移管、芸術学科カリキュラム再編についても順調にスタートしている。

重点課題として設定した「学習継続率改善に向けた入学初年次の教育内容見直しと、テキスト科目の単位修得率の向上」については、コース専門教育テキスト科目から 6 科目を選定し、動画を中心とした補助教材をトライアル作成し検証した。結果、動画補助教材を授業の形態や内容によって 3 つのパターンに区分するとともに、コース専門教育テキスト科目の 1～3 年次 147 科目全てについて、単位修得率の向上を目標として動画を中心とした補助教材を開発することとした。また、補助教材開発にあわせて、課題の見直しやシラバスの充実などにも取り組む。補助教材やシラバス、課題の見直しは平成 29～31 年度にわたって順次公開することとし、平成 28 年度は 29 年度公開予定の 71 科目の制作に着手する。

また美術科では、これまで異分野出身の学生には 2 年次編入しか認めていなかったが、社会人のニーズに対応して異分野 3 年次編入学を導入することを決定し、その準備を進め平成 28 年度入学生から導入した。

(2)平成 29 年度改革に向けて

平成 29 年度改革では、学部、大学院、科目等履修、藝術学舎の学習プラットフォームを統合し、学生、学舎受講生に加え卒業生、修了生、離籍者も利用できるようにする。これにより、社会人に対してユーザーオリエンテッドな教育コンテンツを提供し、きめ細かい学習サポートを実現する。

平成 27 年度はそのためのベースとなるシステムの要件定義と、実現にむけたカリキュラムや学習ルールなどの改訂に取り組んだ。既存業務のシステム要件定義に加え、3 学科の web 出願とそれに伴う入学形態の整理、芸術教養学科と 3 学科間のコース変更対応、郵送テキスト科目の web 化、テキスト科目動画補助教材の配信システム、スクーリングの申込みから履修の web 化など、履修にかかわる手続きなどが全て web で可能となる要件定義と、主だった仕組みの調整を終えた。ただし、実作品の添削指導は継続して郵送が中心になること、一部の学生には web での履修が困難な場合があることから、そのサポート体制やフォローの仕組みも同時に設計を進めている。

(3)学生募集

他大学を含めた通信教育正規課程の在籍者数が、平成 17 年度の 200,393 名をピークに平成 27 年度には 165,386 名へと減少し続け、この 10 年での減少幅は 17.5%となっており、通信教育課程の学生募集環境は厳しいものとなっている。

そのような状況下での学生募集として、過年度より継続して行っている、通信教育部での学びの魅力や喜びを繰り返し訴求する広報活動(ダイレクトメール、メールマガジン、説明会等におけるミニレクチャー、一日体験入学等の実施)に加え、Web サイトのスマートフォン対応や SNS・SEM 広告等の Web マーケティングを強化した。結果として、資料請求者総数、学習用 Web サイト airU の新規無料メンバー登録者数、入学説明会や一日体験入学等の本学単独開催イベントへの来場者数は全て増加した。

最終的に、平成 28 年度入学の学生募集は、総出願者数 1,773 名(前年度 1,597 名 111.0%)と 176 名増加した。3 学科は、1,177 名(前年度 1,177 名 100.0%)と前年水準を維持し、芸術教養学科は、596 名(前年度 420 名 141.9%)と、過去最高となった。また、科目等履修生については、全体で 210 名(前年度 187 名 112.3%)と 23 名増加した。

□大学院 芸術研究科[通信教育]

平成 27 年度は 79 名の入学生(前年度 81 名)を迎え在籍者数が 174 名となった。修了制作研究の結果、芸術環境研究領域 23 名、美術・工芸領域 30 名、環境デザイン領域 23 名の計 76 名が修士の学位を取得した。

芸術環境研究領域においては、平成 27 年度より研究対象が明確となるよう新たな分野(比較芸術学分野、文化遺産・伝統芸術分野、芸術教育分野)を設置し、同領域に 37 名(前年度 31 名)の出願があった。

Ⅲ. 芸術学舎(東京芸術学舎・大阪芸術学舎・京都芸術学舎)

芸術学舎においては、通信教育課程の社会人教育部門として一体運営を図っていくため、平成 29 年度より、通信教育課程の基幹システム・学習プラットフォームに芸術学舎のシステムも統合する。そのため、システム開発と業務の見直し、外苑キャンパス事務室から通信教育部事務室への一部業務移管に取り組んだ。

各学舎の開講数および受講者数は、東京 178 講座(前年度 169 講座 105.3%)3,697 名(前年度 3,439 名 107.5%)、大阪 115 講座(前年度 93 講座 123.6%)1,815 名(前年度 1,811 名 100.2%)、京都 61 講座(前年度 45 講座 135.5%)1,091 名(前年度 1,267 名 86.1%)となり、地方など 25 講座 352 名、芸術学舎全体では 379 講座(前年度 307 講座 123.4%)6,955 名(前年度 6,514 名 106.7%)と開講講座数および受講者数ともに過去最高となった。

平成 27 年度の通信教育部在学生の学舎受講による認定単位数は 3,555 単位(冬季開講含む)となっており、前年度の 2,150 単位より大幅に増加している。

Ⅳ. 京都造形芸術大学・東北芸術工科大学出版局 芸術学舎

平成 27 年度は、通信教育課程の教科書として「映像と文化」(電子版平成 28 年 4 月発行、印刷版平成 28 年 5 月発行)、市販本として「吉田松陰 天皇の原像」(平成 28 年 4 月発行)の制作を完了させた。また、次年度以降発行予定の教科書および市販本の企画を確定させ、市販本 4 冊と教科書 4 冊の制作を開始した。

V. 国際交流

平成 27 年度は「国際交流センター/国際課」新設を機に、国際課と各部署が連携、本学の国際化に向けての戦略、具体的計画を全学で共有し、更なる「国際化の推進」の取り組みや国際交流を円滑に行うための基盤整備を行った。

学生の交換留学派遣や海外大学院進学を促進するため、国際交流センター専任教員を配置し、創造学習センターとの連携による「留学準備英語科目 (Academic English)」の開講や、留学相談や語学学習のための「個別指導(Eric Hour)」の時間を設け、学生への支援体制を強化した。

協定校については、前年度に視察を行ったアメリカ、イギリス各 2 校との協定締結を完了し、更にドイツ、フィンランド各 1 校とも協定を締結した。

交換留学者数は、派遣 13 名(前年度 10 名 130%)、受入は 22 名(前年度 19 名 115.8%)となり、海外研修プログラムはチェコ、東南アジアの継続 2 件、イギリス、北欧の新規 2 件の語学研修、ツアーを実施し、参加者は年間 59 名(前年度 60 名 98.3%)となった。

また、協定校・非協定校との学生間交流活動として、アメリカ・オーストラリアのほかアジア地域を中心にワークショップの受入やプロジェクト等、活発な交流を図り、また国際ネットワークとして ALIA(アジア芸術教育協議体)において、本学での実施例を中心に ALIA 会員校間の交流をテーマとした発表を行った。

一方、世界的な治安情勢の悪化に伴い、教職員や学生の海外渡航時の有事に迅速かつ適正に対応するため、危機管理体制の再構築・整備・運営を行った。

VI. こども芸術大学

平成 27 年度は入学生 11 組(前年度 12 組 91.7%)、在籍者 34 組(前年度 41 組 82.9%)となった。また卒業生 17 組(前年度 10 組 170.0%)を送り出し、卒業生は総勢 109 組となった。社会貢献としてこれまで積み上げてきた成果の情報発信として様々な取り組みを行った。京滋地区の親や教育関係者対象に「お母さんお父さんのための公開セミナー」を「人とかかわりの中で育つ」「生活リズムを考える」をテーマに 2 回実施、地域の 0-1 歳の乳児をもつ親子対象の子育て支援ワークショップ「トットクラブ 01」を 5 回実施した。「トットクラブ 01」は朝日新聞出版『AERA with Baby』に最新赤ちゃん研究として 3 ページ特集で取り上げられた。2 歳児対象の活動「2 歳児こども芸術大学」および「こども芸術大学入学前プログラム」を計 25 回開催した。

また、こども芸術大学に通えない親子向けの「こども芸術大学土曜講座」も 5 回実施した。講座内容もこども芸術学科での授業やこども芸術大学の創作の時間をもとに展開することができた。その他、こども芸術学科の授業にこども芸術大学の子どもたちが参加し、実践授業の展開に協力している。加えて学研エデュケーション、ニューイングランド大学、神戸大学、日本福祉大学、武蔵野美術大学、箕面こどもの森学園、ピノキオ保育園、Colégio Itatiaia(ブラジルの 0-10 歳までの乳幼児教育施設)、左京区いきいき市民活動センターなどの教職員、学生の見学・研修の受入れを行った。またリンドグレーン作品の絵本作家の訪問を受け、こども芸術大学で絵本の世界を広げるワークショップを共同実施した。

Ⅶ. 研究センター・産官学連携

・ものづくり総合研究センターおよびプロジェクトセンター

ものづくり総合研究センター及びプロジェクトセンターでは、49 件の受託案件を実施、学生の参加は延べ 566 名(京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校生含む)となった。単位認定を行うリアルワークプロジェクトでは東山区、大山崎町での地域振興プロジェクト等を継続して実施。加えて、大阪フコク生命ビルアトリウム空間プロデュースや左京区役所からの依頼に基づく伝統行事調査と冊子編集(キョウノマツリゴトプロジェクト)、ミスパールプロジェクト等を定着化することができた。企業コンペも 13 件実施。さらに 12 月にはこれまでに連携した企業や輩出した卒業生と連動したイベント「PJ フェスタ」を開催し、産学連携の具体的な成果と教育効果を確認することができた。学科教育との連動でもこれまでで最多の 8 学科との連携を行った。また、ウルトラファクトリーでは琳派 400 年関連行事を中心に依頼制作を多数実施。案件数、受託事業収入は全体で約 42 百万円となった。

・アートリンクセンター

小・中・高等学校、美術系予備校、日本語学校との連携を前年度から継続し 108 件(前年度 99 件)の授業を実施。また、中学・高等学校の教員を対象とした表現教育普及を目指した研修も、光華中学校・高等学校、高野中学校、下関市立美術館など、計 7 件(前年度 5 件)で実施した。

・文明哲学研究所

平成 27 年度は、研究体制の充実および研究員の集約による研究の質的効率化を図るため、東北芸術工科大学との共同研究機関を解消し、本学単独の附置研究機関へと抜本的な体制変更を行った。「芸術と平和」をテーマとした理念科目を通じて、本学と東北芸術工科大学の学生交流を実施した。また、8 回開催した「平和文明会議」の総括集を刊行した。これまでの研究や活動を総括しつつ、ALIA にて「芸術と平和」をテーマとした共通教科書づくりの計画等の提案を行い、次期の研究企画の策定に取り組んだ。

・舞台芸術研究センター

舞台芸術研究センターでは、やなぎみわ演劇公演『ゼロ・アワー:東京ローズ最後のテープ』、自主製作ダンス公演『原色衝動』をはじめ、18 の主催公演、2 つの共催公演、1 つの連続研究会、アートマネジメント講座 6 コース 15 レクチャーを実施した他、機関誌『舞台芸術』19 号を発行した。競争的資金については、3 年目となる文部科学省共同利用・共同研究拠点事業に加えて、文化庁「劇場・音楽堂等活性化事業」、「大学を活用した文化芸術推進事業」に選定された。

・日本庭園・歴史遺産研究センター

日本庭園研究部門では「等持院の庭の実測調査(京都市)」など、18 事業及び 1 公開講座(単年度総受託費:35 百万円)、歴史遺産研究部門では「ガラス乾板の調査とスキャン作業(京都国立博物館)」など、13 事業(単年度総受託費:8 百万円)となった。

・アート・コミュニケーション研究センター

企業研修として小泉産業グループユニオン、住友理工、ベネッセホールディングス、インテリジェンスから研修を受託。また、平成 26 年度同様、主に全国高等学校総合文化祭「2015 滋賀びわこ総文」、埼玉県「世界の哲学・芸術文化アカデミー」等の講師として、500

名を超える高校生にレクチャーを行った。さらに、「ACOP 瀬戸芸ワークショップ PJ」では、香川大学と共同研究を進めるとともに、福武財団から助成金を獲得した。

- ・京都文藝復興倶楽部

京都文藝復興倶楽部では、本学教員や各界の第一線で活躍している講師を迎え、2ヶ月に一度、設定したテーマを基にレクチャーと交流会を開催し、会員企業間の交流を活発に行った。

VIII. 大学附置機関からの芸術活動発信

- ・京都芸術劇場

京都芸術劇場「春秋座」では、芸術監督プログラム2本、社会普及系10本、研究系7本、その他外部使用を含む34の公演ならびにシンポジウムが54日間行われ、29,637名(前年度29,775名99.5%)の来場者となった。その他、授業使用が58日、大学行事使用が22日、公演の仕込み・稽古使用が92日あり、高い稼働率を維持した。また学生がフロントスタッフや搬入・搬出のアルバイトで参加し、研修の場としても積極的に活用されている。studio21では、卒業制作公演2本、授業発表5本、その他企画10本に5,360名(前年度5,220名102.7%)の来場者があり、このほか、授業での積極活用が続いている。

- ・康耀堂美術館

3本のコレクション展と春の特別展を開催し、音楽演奏会を2回実施。平成22年度からの茅野市教育委員会との連携による体験授業は、「ホンモノの縄文土器に触れ、描いてみよう!」というテーマで実施。また、平成24年度から参画している茅野市内6館による茅野市ミュージアム活性化事業も継続した。来館者数は4,480名(前年度4,689名95.5%)となった。

- ・芸術館

展覧会事業として、特別展1「縄文と現代 vol.3『浸透する器』」、特別展2「団十郎さんと団十郎さん」、コレクション展Ⅰ～Ⅲを開催し、総入館者数は2,862名となった。また、教育普及事業としては郷土人形展開催時に2回のワークショップを開催した。夏季に通学・通信教育部の博物館実習及びスクーリングの実施と、浮世絵版画の総数確認の調査を行った。

- ・ギャラリー・オーブ

14本の展覧会を開催し、入場者数は17,349名(前年度20,270名85.6%)であった。実施3年目となる本学在学生・卒業生公募展を6本、教職員による企画公募展を3本開催した。また、新たな取り組みとして、授業・ゼミ・プロジェクトの成果を学科主導で発表する成果展を2本実施した。このほか大学理念に通じるDAYS JAPAN フォトジャーナリズム写真展の継続実施や、通学部および通信教育部の卒業展・修了展をおこなった。

- ・芸術文化情報センター

教育課程と連携し、「自主学習力の向上」を課題に、恒常的な「館内環境改善」と「知的好奇心を刺激する資料のタイムリーな提供」に注力し、「学生の就業力育成」の底支えに資する活動を目指した。結果、前期終了までの利用者の増加、通年での貸出冊数の増加につながり、また前年度設置したセミアクティブゾーンを活用した館内学習者数と教員の授業での利用件数は、ほぼ倍増した。年間利用者数は99,242名(内在学生81,463名、開館日数311日)で、入館者数は前年比8.8%の減少となった。

■京都芸術デザイン専門学校

平成 27 年度は新中期計画に向けて専門力と連動して人間力や職業意識の向上に焦点をあてたカリキュラムを構築、専攻科もデザイン分野全体に拡大した。学生募集は直接接​​触を重視する戦略を展開したことで来校者数、入学者数ともに増加した。

(1)教育活動状況

平成 28 年度からの新たな 3 ヶ年計画の策定年度としてコースの特色を活かしながら企業ニーズに対応した人材育成を目的としたカリキュラム改革に取り組んだ。あわせて 2 年間の学びの基礎教育として新入生全員を対象とした 7 日間の集中授業(KID プログラム)を開講する。これらの準備に向けてアートリンクセンターと連携した教員研修やパイロット授業をおこない専任教員の授業運営力向上に取り組んだ。専攻科は、より広い視野での提案力・対応力の育成をめざして教育内容をコミック分野からデザイン分野全体へ広げ、13 名(前年度 7 名)が進学した。また校舎の全面改修により学習環境の改善を図った。

(2)学生募集

媒体中心の募集から希望者との直接接​​触を重視する戦略に変更して 2 年目となる。説明会参加数 467 件(前年度 356 件 131.2%)、対面接​​触者 3,703 名(前年度 2,975 名 124.5%)となり、それぞれ大きく増加した。そのうち高校 3 年生の接​​触者数は 516 名(前年度 383 名 134.7%)となり、入学者は 193 名(前年度 180 名 107.2%)となった。高校 1・2 年生も対面接​​触者数 3,187 名(前年度 2,592 名 123.0%)、オープンキャンパス参加者数 435 名(前年度 398 名 109.3%)となり、着実に数字を伸ばした。高校との連携は新たに 2 校と協定を結び、個人接​​触だけでなく、高校との関係構築も進みつつある。

(3)進路決定状況

平成 27 年度は就職内定率 93.6%(前年度 93.3%)、進路決定率 94.0%(前年度 93.6%)となり、90%台を維持した。平成 26 年度から導入した求人企業が面接希望者を指名するスカウトシステムは 2 年生の 98%(164 名)、求人企業の 70%(360 社)が登録し、13 社から 7 名が内定を得た。学生作品の更新、企業への広報を定期的におこなったことで企業での認知度は高まりつつある。あわせて外部への発信力強化を目的として 1 年生の進級制作展を卒業制作展と同時に開催した。平成 28 年度は学生自身による作品プレゼンテーションも実施する。

■京都文化日本語学校

平成 27 年度は授業力の向上に力を入れた。学習指導マニュアルの作成から授業運営までを教学部全体として取り組んだ。学生募集はアジア地域はエージェントとの連携強化、欧米は個人応募者を対象に情報発信の強化を図った。

(1)教育活動状況

授業運営力の向上を重点的に取り組んだ。授業の質の均一化を目的として、独自の学習指導要領を作成し後期から導入した。教員研修は非常勤教員も対象としてレベルを超えた意見交換の場となり、指導方法や学生対応も含めて改善が進んだ。校長による授業チェックとビデ

オ撮影による授業自己診断を制度化し、あわせて能力開発シートを作成したことで強化ポイントが明確となった。東京地区の日本語学校との交換留学はインターカルト日本語学校と提携関係を結び、平成 28 年度から交流を開始する。本科は 7 レベル制の導入から 3 年が経過し、教育内容の検証に向けて外部試験(日本語能力試験)を導入した。その結果、進級評価基準や必修選択科目のクラス設定に対する課題が明確になり、この点を改善して平成 28 年度から新基準で運用を開始する。テキスト開発は、サマーコース用テキストの副教材として会話文の DVD を作成し、これにより初級レベルは全てオリジナル教材となった。

(2) 学生募集

前年度の大幅な入学生増という結果を受けて、在校生数の適正化と入学生のレベル維持をはかるため、出願方法と選考基準を見直した。その結果、新入生 199 名(前年度 262 名 76.0%)、在校生 473 名(前年度 520 名 91.0%)、在校生学習継続率 63.6%(前年度 67.9%)となった。募集活動は国や地域にあわせた取り組みをおこなった。タイは説明会にあわせて模擬授業を実施したことで本校の特色が明確になり、留学希望者だけでなくエージェン担当者の理解も深まった。台湾はエージェンターの訪問回数を増やし、募集活動だけでなく在校生の状況や教育内容の説明、問題点のヒアリングなど関係強化に努めた。欧米は在校生の協力により授業から留学生活まで学生目線で必要な情報を youtube、facebook、学生ブログを活用して定期的に発信した。特にイタリアは提携大学(ベネチア大学)を訪問し、教育内容の情報交換をおこなうとともに従来の短期コースに加えて 6 ヶ月コースを新設して受け入れの幅を広げた。

(3) 学生支援

平成 27 年度は、不十分な日本語力と慣れない留学生活への支援として新入生の宿舍環境整備に取り組んだ。学生寮は希望する新入生全員が入寮できるように入居期間を半年とし、在校生は提携業者との連携により希望に沿った宿舍を提供できる体制とした。また在校生リーダー(寮長)制度を導入したことで新入生へのきめ細かなサポートが可能となった。ホームステイ制度も受け入れ条件、依頼内容を見直し、ホストファミリー、新入生ともにより利用しやすいものとした。

■法人部門

・施設改修中期計画

平成 27 年度は「瓜生山学園 40 周年に向けたキャンパスプラン」として、創々館竣工、智勇館着工、秀徳館改修工事、天心館耐震工事(外壁)を実施した。また、創々館と智勇館が平成 28 年度より情報デザイン学科の演習室として、また至誠館を平成 28 年度後期より工房棟として使用することを決定し、そのための教室移転などの準備に取り組んだ。同時に、中期キャンパス計画最終年度である平成 28 年度の計画立案に取り組んだ。

・法人業務

設置校間の連携強化と、法人としての統括、経営企画の機能強化を目指し、平成 27 年 4

月より事務局組織の改編を行い、各設置校の事務局と法人部門の事務局を区分し法人事務総局を設置した。設置校間の連携の一環として事務局職員の積極的な人事異動をおこない、相互理解と互いの長所を生かす取り組みを進めている。法人機能強化としては、継続して取り組んでいる職員人事制度改革を着実に推進すると共に、部署目標やその評価のあり方についての実証に取り組んでいる。教員の人事制度については検討をスタートさせた。

平成 27 年度は学校法人会計基準が改正され、会計システムの新システムへの移行を実施、新ルールでの運営安定化を図った。また、財務体質の強化については、ストックの健全化を目的として、本年度約 1,100 百万円の特定資産を積み増した。

瓜生山学園 40 周年事業としては、卒業生支援を通じたネットワーク強化をテーマとすることを確認し、平成 28 年 10 月にホームカミングデーを実施することを決定した。

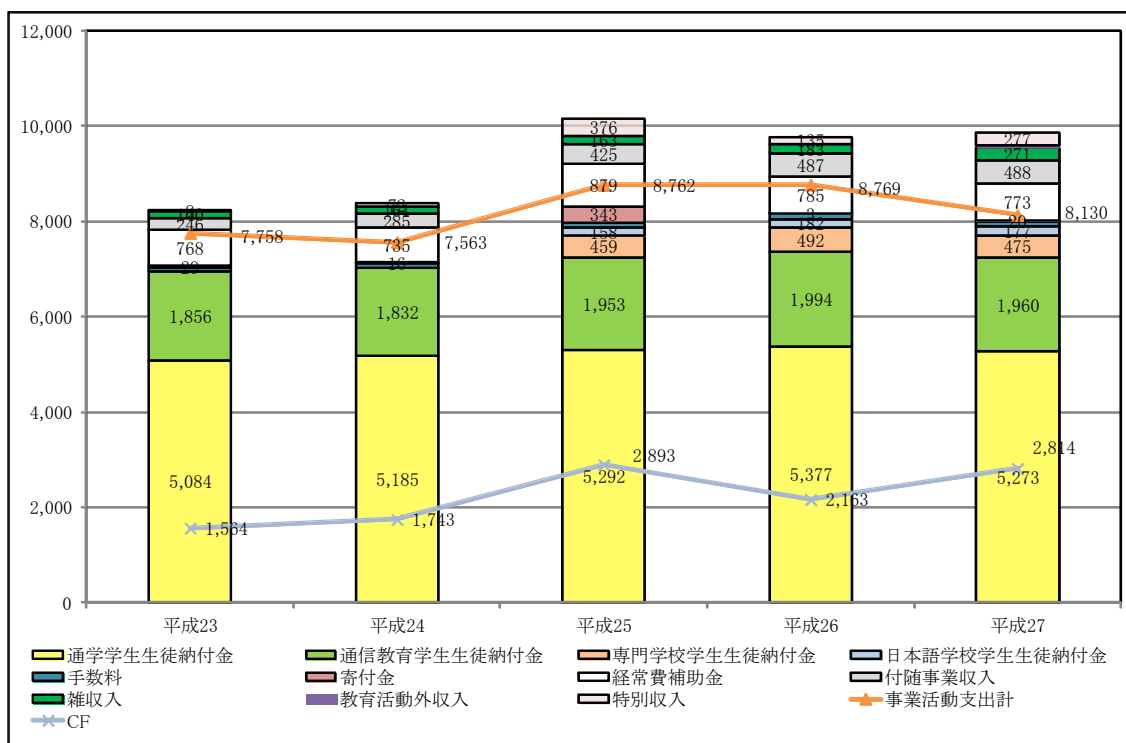
■平成 27 年度財務状況報告

平成 27 年度決算では学生生徒等納付金が 7,885 百万円と前年から 160 百万円減少したが、事業活動収入計は 9,867 百万円となり、昨年度の 9,765 百万円から 102 百万円の増加となった。事業活動収入計としては専門学校法人統合によって一時的に増加した平成 25 年度を除くと過去最高となった。なお、学生生徒等納付金は本年度の学生募集の結果、平成 28 年度は回復する見込みである。事業活動支出計は、8,130 百万円と前年度から 639 百万円減少した。これは、平成 26 年度に建物解体に伴う手数料支出や補助金返還など一時的な支出増加要因があったことと、本年度の予算執行の厳格化や経費削減などに取り組んだことによる。結果、キャッシュフローが 2,814 百万円と前年度から 651 百万円増加し、事業活動収入計比 28.5%となった。

借入金残高は、長短借り換えなどの特殊要因を除くと 4,834 百万円となり、内日本私立学校振興・共済事業団分は 1,735 百万円と順調に返済が進んでいる。また、市中金融機関からの借入金の内 994 百万円は平成 30 年度に完済予定である。財務体質の強化を目的として、平成 26 年度より実施している特定資産の繰入は累計で 2,035 百万円となり退職給与引当金も 100%特定資産にて計上した。

*平成 27 年度決算より、学校法人会計基準が変更されていることから、過年度の値は過去の決算を新会計基準で読み替えた参考数値である。

・事業活動収入および支出推移(単位:百万円)



・事業活動収支推移(単位:百万円)

	平成23		平成24		平成25		平成26		平成27	
学生生徒等納付金	6,940	84.4%	7,017	83.7%	7,862	77.3%	8,045	82.4%	7,885	79.9%
手数料	92	1.1%	99	1.2%	112	1.1%	108	1.1%	105	1.1%
寄付金	29	0.3%	16	0.2%	343	3.4%	3	0.0%	20	0.2%
経常費補助金	768	9.3%	735	8.8%	879	8.6%	785	8.0%	773	7.8%
付随事業収入	246	3.0%	285	3.4%	425	4.2%	487	5.0%	488	4.9%
雑収入	140	1.7%	161	1.9%	163	1.6%	183	1.9%	271	2.8%
教育活動収入計	8,215	99.9%	8,313	99.1%	9,785	96.3%	9,612	98.4%	9,542	96.7%
人件費	3,304	40.2%	3,427	40.9%	3,790	37.3%	4,113	42.1%	3,790	38.4%
教育研究費	3,230	39.3%	3,245	38.7%	3,499	34.4%	3,462	35.5%	3,281	33.3%
管理経費	733	8.9%	788	9.4%	974	9.6%	1,071	11.0%	959	9.7%
徴収不能額	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
教育活動支出計	7,268	88.4%	7,460	88.9%	8,263	81.3%	8,647	88.5%	8,031	81.4%
教育活動収支差額	947	11.5%	852	10.2%	1,521	15.0%	965	9.9%	1,511	15.3%
教育活動外収入計	1	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	18	0.2%	48	0.5%
教育活動外支出計	76	0.9%	67	0.8%	64	0.6%	56	0.6%	47	0.5%
教育活動外収支差額	△ 75	-0.9%	△ 64	-0.8%	△ 60	-0.6%	△ 38	-0.4%	1	0.0%
経常収支差額	872	10.6%	788	9.4%	1,462	14.4%	927	9.5%	1,512	15.3%
特別収入	8	0.1%	72	0.9%	376	3.7%	135	1.4%	277	2.8%
特別支出	414	5.0%	35	0.4%	434	4.3%	66	0.7%	52	0.5%
特別収支差額	△ 406	-4.9%	37	0.4%	△ 59	-0.6%	69	0.7%	224	2.3%
基本金組入前当年度収支差額	466	5.7%	825	9.8%	1,403	13.8%	996	10.2%	1,736	17.6%
基本金組入額合計	△ 518	-6.3%	△ 1,432	-17.1%	△ 1,670	-16.4%	△ 1,484	-15.2%	△ 1,201	-12.2%
当年度収支差額	△ 53	-0.6%	△ 607	-7.2%	△ 267	-2.6%	△ 488	-5.0%	536	5.4%
事業活動収入計	8,224	100.0%	8,387	100.0%	10,165	100.0%	9,765	100.0%	9,867	100.0%
事業活動支出計	7,758	94.3%	7,563	90.2%	8,762	86.2%	8,769	89.8%	8,130	82.4%
キャッシュフロー	1,564	19.0%	1,743	20.8%	2,893	28.5%	2,163	22.1%	2,814	28.5%

・貸借対照表推移(単位:百万円)

	平成23		平成24		平成25		平成26		平成27	
固定資産	21,594	82.9%	21,600	76.6%	23,297	82.6%	24,988	83.9%	27,015	84.6%
有形固定資産	21,206	81.4%	21,071	74.7%	22,721	80.6%	23,738	79.7%	24,619	77.1%
特定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	900	3.0%	2,035	6.4%
その他の固定資産	388	1.5%	530	1.9%	576	2.0%	351	1.2%	360	1.1%
流動資産	4,464	17.1%	3,484	12.4%	4,906	17.4%	4,792	16.1%	4,906	15.4%
資産の部合計	26,058	100.0%	25,084	88.9%	28,203	100.0%	29,781	100.0%	31,921	100.0%
固定負債	3,478	13.3%	3,070	10.9%	3,603	12.8%	3,995	13.4%	3,184	10.0%
流動負債	5,118	19.6%	3,728	13.2%	4,911	17.4%	5,101	17.1%	6,317	19.8%
負債の部合計	8,596	33.0%	6,798	24.1%	8,514	30.2%	9,096	30.5%	9,500	29.8%
基本金	27,475	105.4%	28,907	102.5%	30,577	108.4%	32,041	107.6%	33,146	103.8%
繰越収支差額	△ 10,014	-38.4%	△ 10,621	-37.7%	△ 10,888	-38.6%	△ 11,357	-38.1%	△ 10,725	-33.6%
純資産の部合計	17,461	67.0%	18,286	64.8%	19,689	69.8%	20,685	69.5%	22,421	70.2%
負債及び純資産の部合計	26,058	100.0%	28,203	100.0%	28,203	100.0%	29,781	100.0%	31,921	100.0%

・財務比率推移

		平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
人件費率	人件費/経常収入	40.2%	41.2%	38.7%	42.7%	39.5%
教育研究系比率	教育研究経費/経常収入	39.3%	39.0%	35.7%	36.0%	34.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	5.7%	9.8%	13.8%	10.2%	17.6%
有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	81.4%	84.0%	80.6%	79.7%	77.1%
総負債比率	総負債/総資産	33.0%	27.1%	30.2%	30.5%	29.8%

■平成 27 年度決算について

1.資金収支計算書

符号 1 学生生徒等納付金収入は 7,885 百万円となり、予算対比で 46 百万円の減少となった。符号 6 付随事業・収益事業収入は受託事業の増加、符号 8 雑収入は施設利用料収入の増加、符号 12 資金収入調整勘定は補助金などの期末未収入金の増加などによる。符号 16 教育研究経費支出、符号 17 管理経費支出、符号 20 施設関係支出、符号 21 設備関係支出は決算に伴う科目の確定。結果、符号 26 翌年度繰越支払資金が 4,513 百万円となり、符号 10 前受金収入との差異が 692 百万円となった。

2.活動区分資金収支計算書

符号 15 教育活動資金収支差額は 2,800 百万円となり、符号 25 施設整備等活動資金収支差額△1,831 百万円を加えた符号 26 は 969 百万円となっており、当該年度の収入により教育活動及び施設整備等の資金が賄えている。また、その他の活動においては符号 27 借入金等収入と符号 36 借入金等返済支出の差異 302 百万円が資金の増加、符号 29 教育振興引当特定資産取崩収入と符号 37 教育振興引当特定資産繰入支出及び符号 38 退職給与引当特定資産繰入支出の差異 1,135 百万円が固定(特定)資産への資金の移動による減少により、符号 48 支払資金の増減額が 132 百万円となった。

3.事業活動収支計算書

符号 1 学生生徒等納付金が予算対比で減少したもの、支出抑制に努め符号 23 経常収支差額が 1,511 百万円となり、予算対比で 216 百万円増加した。さらに符号 25 その他の特別収入の施設整備補助金などが寄与し、符号 32 基本金組入前当年度収支差額が 1,736 百万円と事業活動収入比 17.6%となった。結果、符号 34 当年度収支差額が 535 百万円とプラスになり、符号 40 キャッシュフローは 2,814 百万円と事業活動収入比 28.5%となった。また、符号 38 事業活動収入は予算対比 211 百万円増の 9,866 百万円となった。

4.貸借対照表

財務体質強化を目指し特定資産を 1,135 百万円増加させ、2,035 百万円とした。長期及び短期借入金の合計は増加しているものの、施設整備に伴う資金調達プロセスの一時的なもので、次年度以降減少する予定である。

資金収支計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
1 学生生徒等納付金収入	7,932,080	45.1%	7,885,175	44.6%	46,905
2 手数料収入	94,460	0.5%	104,743	0.6%	△ 10,283
3 寄付金収入	49,640	0.3%	49,887	0.3%	△ 247
4 補助金収入	833,865	4.7%	888,632	5.0%	△ 54,767
国庫補助金収入	830,865	4.7%	865,944	4.9%	△ 38,113
地方公共団体補助金収入	3,000	0.0%	2,630	0.0%	370
その他の補助金収入	0	0.0%	20,058	0.1%	△ 17,024
5 資産売却収入	5,241	0.0%	5,556	0.0%	△ 315
6 付随事業・収益事業収入	418,000	2.4%	487,743	2.8%	△ 69,743
7 受取利息・配当金収入	42,600	0.2%	47,627	0.3%	△ 5,027
8 雑収入	153,436	0.9%	204,344	1.2%	△ 50,908
9 借入金等収入	1,404,000	8.0%	1,404,000	7.9%	0
10 前受金収入	3,758,624	21.4%	3,820,977	21.6%	△ 62,353
11 その他の収入	2,363,962	13.4%	2,359,459	13.3%	4,503
12 資金収入調整勘定	△ 3,849,524	-21.9%	△ 3,954,508	-22.4%	104,984
13 前年度繰越支払資金	4,380,492	24.9%	4,380,492	24.8%	△ 1
14 収入の部合計	17,586,876	100.0%	17,684,127	100.0%	△ 97,251

支出の部

科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
15 人件費支出	3,764,625	21.4%	3,734,829	21.1%	29,796
16 教育研究経費支出	2,245,106	12.8%	2,143,411	12.1%	101,695
17 管理経費支出	930,394	5.3%	935,780	5.3%	△ 5,386
18 借入金等利息支出	47,507	0.3%	47,123	0.3%	384
19 借入金等返済支出	1,102,130	6.3%	1,102,130	6.2%	0
20 施設関係支出	1,682,937	9.6%	1,720,507	9.7%	△ 37,570
21 設備関係支出	190,246	1.1%	258,389	1.5%	△ 68,143
22 資産運用支出	3,248,753	18.5%	3,248,266	18.4%	487
23 その他の支出	160,213	0.9%	188,067	1.1%	△ 27,854
24 〔予備費〕	150,000	0.9%			150,000
25 資金支出調整勘定	△ 113,634	-0.6%	△ 207,858	-1.2%	94,224
26 翌年度繰越支払資金	4,178,599	23.8%	4,513,483	25.5%	△ 334,884
27 支出の部合計	17,586,876	100.0%	17,684,127	100.0%	△ 97,251

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位:千円)

区 分	科 目	金 額	構成比
教育活動による資金収支	収入		
	学生生徒等納付金収入	7,885,175	44.6%
	手数料収入	104,743	0.6%
	特別寄付金収入	16,340	0.1%
	一般寄付金収入	3,447	0.0%
	経常費等補助金収入	773,423	4.4%
	付随事業	487,743	2.8%
	雑収入	204,344	1.2%
	教育活動資金収入計	9,475,214	53.6%
	支出		
	人件費支出	3,734,829	21.1%
	教育研究経費支出	2,143,411	12.1%
	管理経費支出	935,780	5.3%
	教育活動資金支出計	6,814,021	38.5%
	差引	2,661,194	15.0%
施設整備等活動による資金収支	調整勘定等	139,559	0.8%
	教育活動資金収支差額	2,800,753	15.8%
	収入		
	施設設備寄付金収入	30,100	0.2%
	施設設備補助金収入	115,209	0.7%
	施設設備売却収入	314	0.0%
	施設整備等活動資金収入計	145,623	0.8%
	支出		
	施設関係支出	1,720,507	9.7%
	設備関係支出	258,389	1.5%
	施設整備等活動資金支出計	1,978,896	11.2%
	差引	△ 1,833,273	-10.4%
	調整勘定等	1,585	0.0%
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,831,689	-10.4%
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		969,064	5.5%
その他の活動による資金収支	収入		
	借入金等収入	1,404,000	7.9%
	有価証券売却収入	5,242	0.0%
	教育振興引当特定資産取崩収入	2,105,980	11.9%
	貸付金回収収入	13,101	0.1%
	立替金回収収入	2,267	0.0%
	保険金受入収入	50	0.0%
	小計	3,530,640	20.0%
	受取利息・配当金収入	47,627	0.3%
	その他の活動資金収入計	3,578,267	20.2%
	支出		
	借入金等返済支出	1,102,130	6.2%
	教育振興引当特定資産繰入支出	2,695,980	15.2%
	退職給与引当特定資産繰入支出	545,458	3.1%
	保険積立金支出	6,828	0.0%
	預り金支払支出	17,953	0.1%
	仮払金支払支出	789	0.0%
	小計	4,369,137	24.7%
	借入金等利息支出	47,123	0.3%
	その他の活動資金支出計	4,416,261	25.0%
	差引	△ 837,994	-4.7%
	調整勘定等	1,920	0.0%
	その他の活動資金収支差額	△ 836,074	-4.7%
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		132,990	0.8%
前年度繰越支払資金		4,380,493	24.8%
翌年度繰越支払資金		4,513,483	25.5%

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位：千円)

科	目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
1	学生生徒等納付金	7,932,080	82.2%	7,885,175	79.9%	46,905
2	手数料	94,460	1.0%	104,743	1.1%	△ 10,283
3	寄付金	19,654	0.2%	19,871	0.2%	△ 217
4	経常費等補助金	719,607	7.5%	773,423	7.8%	△ 53,816
	国庫補助金	716,607	7.4%	751,699	7.6%	△ 35,092
	地方公共団体補助金	3,000	0.0%	1,666	0.0%	1,334
	その他の補助金	0	0.0%	20,058	0.2%	△ 20,058
5	付随事業収入	418,000	4.3%	487,743	4.9%	△ 69,743
6	雑収入	153,436	1.6%	271,419	2.8%	△ 117,983
7	教育活動収入計	9,337,237	96.7%	9,542,374	96.7%	△ 205,137
8	人件費	3,750,631	38.8%	3,790,255	38.4%	△ 39,624
9	教育研究経費	3,338,334	34.6%	3,280,709	33.3%	57,625
10	(減価償却額)	(1,093,228)	11.3%	(1,132,797)	11.5%	△ (39,569)
11	管理経費	947,333	9.8%	959,040	9.7%	△ 11,707
12	(減価償却額)	(16,939)	0.2%	(21,256)	0.2%	△ (4,317)
13	徴収不能額等	640	0.0%	955	0.0%	△ 315
14	教育活動支出計	8,036,938	83.2%	803,958	8.1%	5,980
15	教育活動収支差額	1,300,299	13.5%	1,511,416	15.3%	△ 211,117
16	受取利息・配当金	42,600	0.4%	47,627	0.5%	△ 5,027
17	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0
18	教育活動外収入計	42,600	0.4%	47,627	0.5%	△ 5,027
19	借入金等利息	47,507	0.5%	47,123	0.5%	384
20	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0
21	教育活動外支出計	47,507	0.5%	47,123	0.5%	384
22	教育活動外収支差額	△ 4,907	-0.1%	504	0.0%	△ 5,411
23	経常収支差額	1,295,392	13.4%	1,511,920	15.3%	△ 216,528
24	資産売却差額	5,241	0.1%	2,935	0.0%	2,306
25	その他の特別収入	269,824	2.8%	273,744	2.8%	△ 3,920
26	特別収入計	275,065	2.8%	276,679	2.8%	△ 1,614
27	資産処分差額	9,550	0.1%	52,285	0.5%	△ 42,735
28	その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0
29	特別支出計	9,550	0.1%	52,285	0.5%	△ 42,735
30	特別収支差額	265,515	2.8%	224,394	2.3%	41,121
31	〔予備費〕	150,000	1.6%			150,000
32	基本金組入前当年度収支差額	1,410,907	14.6%	1,736,314	17.6%	△ 325,407
33	基本金組入額合計	△ 1,325,503	-13.7%	△ 1,200,695	-12.2%	△ 124,808
34	当年度収支差額	85,404	0.9%	535,619	5.4%	△ 450,215
35	前年度繰越収支差額	△ 10,597,119	-109.8%	△ 11,356,657	-115.1%	759,538
36	基本金取崩額	0	0.0%	95,893	1.0%	△ 95,893
37	翌年度繰越収支差額	△ 10,511,715	-108.9%	△ 10,725,144	-108.7%	213,429
(参考)						
38	事業活動収入計	9,654,902	100.0%	9,866,680	100.0%	△ 211,778
39	事業活動支出計	8,243,995	85.4%	8,130,366	82.4%	113,629
40	キャッシュフロー	2,405,044	24.9%	2,814,259	28.5%	△ 409,215

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部						
科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減	
1 固定資産	27,014,936	84.6%	24,988,276	83.9%	2,026,660	
2 有形固定資産	24,619,337	77.1%	23,737,534	79.7%	881,803	
3 特定資産	2,035,458	6.4%	900,000	3.0%	1,135,458	
4 その他の固定資産	360,141	1.1%	350,742	1.2%	9,399	
5 流動資産	4,906,488	15.4%	4,792,238	16.1%	114,250	
6 資産の部合計	31,921,424	100.0%	29,780,514	100.0%	2,140,910	
負 債 の 部						
科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減	
7 固定負債	3,183,730	10.0%	3,994,790	13.4%	△ 811,060	
8 流動負債	6,316,652	19.8%	5,100,996	17.1%	1,215,656	
9 負債の部合計	9,500,382	29.8%	9,095,786	30.5%	404,596	
純 資 産 の 部						
科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減	
10 基本金	33,146,186	103.8%	32,041,385	107.6%	1,104,802	
11 第1号基本金	32,520,186	101.9%	31,532,385	105.9%	987,802	
12 第4号基本金	626,000	2.0%	509,000	1.7%	117,000	
13 繰越収支差額	△ 10,725,144	-33.6%	△ 11,356,657	-38.1%	631,512	
14 純資産の部合計	22,421,042	70.2%	20,684,728	69.5%	1,736,314	
15 負債及び純資産の部合計	31,921,424	100.0%	29,780,514	100.0%	2,140,910	

■学校法人会計の特徴

学校法人は、大学等を通して教育研究活動事業を行うことから、公共性が高く、かつ永続的な運営が求められる。同時に、その公共性の高さから税制面での優遇や、各種補助金等によって広く社会から支援を受けている。そのため、財政の安定と永続性が求められる学校法人会計基準は、収支均衡と財政の健全性を正確に捉えることを目的とし、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表などの計算書類の作成基準を定めている。

○計算書類の説明

・資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

・活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

・事業活動収支計算書

当該会計年度の活動区分ごとの収入及び支出の内容及び均衡の状況を明らかにするための計算書で、資金の移動を伴わない減価償却なども含まれ、企業会計の損益計算書に該当する。

・貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することによって、その財務状況を把握する計算書である。

○主な勘定科目の説明

・学生生徒等納付金: 学生等から納入された授業料、入学金等の学費。

・手数料収入: 入学検定料、証明手数料等。

・寄付金収入: 寄付者からの金銭贈与。

・補助金収入: 国または地方公共団体等からの補助金。

・資産運用収入: 預金等の利息や固定資産の賃貸収入など。

・事業収入: 外部から委託を受けた研究等。

・前受金収入: 翌年度諸活動に対応する学生生徒等納付金等。

・資金収入調整勘定: 当該年度に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるもの。

・人件費支出: 教員や職員等に支給する給与等。

・教育研究費支出: 教育研究活動に要する費用。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・管理経費支出: 法人業務、学生募集等。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・施設関係支出: 土地の取得、建物の建築費等。

・設備関係支出: 教育研究の機器備品等。

・基本金組入額: 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に維持すべきものとして組入れるもの。